

ぼうさい あんぜんしゃかいしほんそうごうせいびけいかく
防災・安全社会資本総合整備計画

だいにきちいきじゅうたくけいかく あきたけんおおだてちいき
(第二期地域住宅計画(秋田県大館地域))

だい かい へんこう
(第5回変更)

おおだてし
大館市

令和4年2月

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年02月02日

計画の名称	防災・安全社会資本総合整備計画（第二期地域住宅計画（秋田県大館地域））												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大館市												
計画の目標	<p>大館市では、1951年4月1日（昭和26年）の市制施行以来、4度もの大火を経験しており、大火の跡地に建築された市営新町・中町・向町住宅は、当時街なかの防火帯としての役割を担い建てられました。60年を経た現在、建物の老朽化が著しく、防火・防災対策として必ずしも十分な機能・構造を備えていないため、災害時の安全確保や避難等で不安がありました。中心市街地における老朽化住宅の建替えは、市営住宅の重要な課題である「安全で安心できる住まいづくりの推進」につながる他、入居者の高齢化が顕著になっている現在、高齢者や子育て世帯が安心して住める住宅の建設が必要とされ、市では早期建替えを促進するため、次の計画目標とします。</p> <p>1. 地域住民の命と暮らしを守るため、昭和40年以前の老朽化住宅の早期建替えを促進し、中心市街地における安全で安心な生活空間の確保を実現する。</p> <p>2. 「地域特性に応じた、大館の住まいづくり」を基本目標に、街なか居住による人口の定住化を図り、「安全で安心できる住まいづくりの推進」を実現する。</p> <p>安全・安心な住まいと住環境づくり 良質な公営住宅ストックの形成 耐震診断・耐震改修の促進 多様なライフスタイルに対応する住まいづくり</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,061	A	1,050	B	0	C	11	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.03	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	市街区域における昭和40年以前に建設された市営住宅の割合（％）を38.6％（H28）から16.2％（H32）とする。 D I D地区における昭和40年以前に建設された市営住宅の割合（％） A = (D I D地区の昭和40年以前建設した戸数) / (D I D地区の管理戸数)	39%	16%	16%
2	市街区域における市営住宅のバリアフリー化率を27.3％（H28）から45.5％（H32）とする。 D I D地区における市営住宅のバリアフリー化率 A = (D I D地区のバリアフリー化戸数) / (D I D地区の管理戸数)	27%	46%	46%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公営住宅等整備事業（PFI事業（BT0方式））	新町住宅（1棟15戸（現地建替え））	大館市						307		策定済	
	A15-002	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公営住宅等整備事業（PFI事業（BT0方式））	中町住宅（1棟18戸（現地建替え））	大館市						381		策定済	
	A15-003	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	向町、新町、中町（3団地3棟67戸）	大館市						85		策定済	
	A15-004	住宅	一般	大館市	間接	個人	-	-	空き家再生等推進事業	危険空家等解体撤去費補助	大館市						5		-	
											小計						778			
	住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断（木造住宅）	大館市						2		-
		A16-006	住宅	一般	大館市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	計画策定及び耐震改修補助（木造住宅）	大館市						0		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び耐震改修工事(建築物)	大館市						246		-	
	A16-008	住宅	一般	大館市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	特定建築物耐震改修支援事業(1件)	大館市						23		-	
	A16-009	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物アスベスト改修事業(1件)	大館市						1		-	
											小計							272		
											合計							1,050		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公営住宅建替え支援事業	PFI設計・建設モニタリング業務	大館市						11		策定済	
		公営住宅等整備PFI事業の実施に併せ、契約に基づく民間事業者の公共サービスの履行が適正かつ確実に実施されているか確認する重要なモニタリング業務であり、円滑な事業の推進を図る。																		
											小計						11			
											合計						11			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	57	400	3	16	64
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	57	400	3	16	64
前年度からの繰越額 (d)	0	14	15	0	0
支払済額 (e)	42	399	18	16	63
翌年度繰越額 (f)	14	15	0	0	0
うち未契約繰越額 (g)	0	3	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	1	0	0	0	1
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	1.75	0.72	0	0	1.56
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 防災・安全社会資本総合整備計画（第二期地域住宅計画（秋田県大館地域））

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事 前 評 価	チェック欄
III．計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III．計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III．計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III．計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III．計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	

事業計画図

